



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本金属株式会社  
 コード番号 5491 URL <https://www.nipponkinzoku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 下川 康志  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 丸山 尚之 TEL 03-5765-8105  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	18,006	△21.6	△1,679	—	△1,700	—	501	154.1
2020年3月期第2四半期	22,980	△7.8	562	△62.7	569	△64.4	197	△82.6

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 585百万円 (202.5%) 2020年3月期第2四半期 193百万円 (△82.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	74.88	—
2020年3月期第2四半期	29.47	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	62,967	21,088	33.5	3,150.17
2020年3月期	61,803	20,502	33.2	3,062.66

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 21,088百万円 2020年3月期 20,502百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想については、本日（2020年10月30日）公表いたしました「特別利益の計上、通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	△15.9	△2,800	—	△2,800	—	△600	—	△89.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想については、本日（2020年10月30日）公表いたしました「特別利益の計上、通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	6,700,000株	2020年3月期	6,700,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	5,531株	2020年3月期	5,530株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	6,694,469株	2020年3月期2Q	6,694,560株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
	(1) 経営成績に関する説明 .....	2
	(2) 財政状態に関する説明 .....	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
	(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間 .....	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間 .....	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
	(継続企業の前提に関する注記) .....	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
	(会計方針の変更) .....	8
	(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益の大幅な減少が続くなど、依然として厳しい状況にあります。海外におきましても、感染再拡大への懸念や通商問題を巡る緊張の長期化など、先行き不透明な状況が続いております。

ステンレス業界におきましては、足下では自動車などの需要分野で回復の動きがみられるものの、経済活動の制限による需要の低迷や在庫調整に伴う売上の減少などにより、非常に厳しい事業環境が継続しています。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き生産効率の向上など業績改善に向けた諸施策の実施に努めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、主要需要先である自動車関連製品をはじめ大半の需要分野で受注の減少を余儀なくされたことや、みがき帯鋼事業において、昨年11月の当社板橋工場第三圧延工場火災事故に伴う代替工程による生産に係るコストの増加(1,200百万円程度と推計)などにより、収益が大幅に悪化しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べて4,973百万円(21.6%)減収の18,006百万円となりました。損益面につきましては、営業損益は1,679百万円の損失(前年同期は562百万円の利益)、経常損益は1,700百万円の損失(前年同期は569百万円の利益)となりましたが、特別利益に受取保険金2,367百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は303百万円(154.1%)増益の501百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① みがき帯鋼事業

冷間圧延ステンレス鋼帯につきましては、テレワーク、在宅勤務や巣ごもりといった行動様式の変化に伴い、電気機器向けで電池・PC・ゲーム機など、また、通信関連では半導体装置・サーバー向けで増収がありました。しかし、主力製品である自動車用の外装モールや内燃機関・ブレーキ向けなどのバネ材が、新型コロナウイルス感染症による顧客工場の一時閉鎖や流通在庫の調整などの影響を受け、大幅な販売数量減で減収となりました。

みがき特殊帯鋼につきましては、自動車関連でEV向けコンプレッサーに高強度焼入れ鋼帯、熱効率を向上させた新型エンジン向けにペーナイト鋼帯の受注を新たに獲得しましたが、主力用途の自動車向けの販売数量減で減収となりました。

以上の結果、みがき帯鋼事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ3,662百万円(20.3%)減収の14,337百万円となりました。

#### ② 加工品事業

福島工場取扱製品におきましては、主力製品である自動車駆動部品用高精度異形鋼は、需要減に加え、客先の在庫調整が実施されたことから実需を超える減収となりました。建材製品は、グレーチングに使用する当社独自製品で、海外向け大型案件を獲得し増販したものの、国内はオリンピック需要の一服感に加え、物件の延期や中止も影響して減収となりました。

岐阜工場取扱製品におきましては、計測機器・分析機器向けは、前期より中国・台湾向けに受注を開始したことを受け、積極的な需要家の開拓や、より高精度の要求に迅速に対応したことが受注の拡大につながり増収となりました。しかし、自動車用途での需要減に加え、飲料機器向けや中国・欧州を中心に好調に推移した文具向けも新型コロナウイルス感染症の影響を受け減販となりました。

以上の結果、加工品事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ1,311百万円(26.3%)減収の3,669百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1,163百万円増加の62,967百万円となりました。

流動資産は、476百万円増加の30,270百万円となりました。これは主に、売上高の減少等により、受取手形及び売掛金が1,381百万円、電子記録債権が589百万円、それぞれ減少したものの、特別利益に計上した受取保険金が未収であるため、その他に含まれる未収入金が2,373百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、686百万円増加の32,696百万円となりました。これは主に、有形固定資産のその他（純額）に含まれる建設仮勘定が536百万円、投資有価証券が167百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ577百万円増加の41,878百万円となりました。

流動負債は、2,896百万円増加の27,110百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,444百万円減少したものの、短期借入金が4,947百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、2,318百万円減少の14,768百万円となりました。これは主に、長期借入金が2,182百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、585百万円増加の21,088百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が501百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の33.2%から0.3ポイント上昇し、33.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期第2四半期までの業績と現時点での経営環境等を勘案し、2020年5月26日付「2020年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で未定としておりました通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2020年10月30日）発表の「特別利益の計上、通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

国内外の経済環境は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、世界の一部の国・地域でロックダウン措置が実施されたり、製造メーカーが工場の一時休止や生産縮小に踏み切るなどの影響が広がり、景気が急速に減退しました。第3四半期以降の経済活動は徐々に回復するものと見込んでいますが、欧米では感染再拡大の懸念もあり、先行きにつきましては引き続き不透明な状況が続くと予想されます。また、米中貿易摩擦を始めとする世界的な通商問題の長期化も懸念されるとともに、為替相場の変動や資材、物流、エネルギーコストの動向も見通し難い状況にあり、今後も企業経営にとって厳しい環境が続くものと思われまます。

以上のことから、現時点における2021年3月期の通期連結業績予想は、売上高38,000百万円（前期比15.9%減）、営業損失2,800百万円（前期は629百万円の利益）、経常損失2,800百万円（前期は625百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失600百万円（前期は197百万円の損失）を見込んでおります。

なお、このような環境に加え、当社板橋工場第三圧延工場における火災事故の復旧につきましては、2020年10月23日に発表しました「当社板橋工場における火災発生について（第六報）」でお知らせしましたように、復旧計画の概略に一部変更がございましたが、新設設備の量産稼働時期が来年度（2022年3月期）の終盤となる予定に大きな変更はなく、それまでの間は代替工程による生産に係るコスト増等の影響が業績を圧迫する状況が継続します。

当社グループとしましては、事故の再発防止や信頼回復、早期復旧に向けた活動に取り組むと共に、引き続き生産効率の改善やコスト削減、競争優位性を有する自動車用光モールド向けステンレスや自動車駆動部品用高精度異形鋼などの成長製品の拡販、原材料価格動向の販売価格への適時な反映などに取り組むことで、業績の早期回復に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,219	6,455
受取手形及び売掛金	7,936	6,554
電子記録債権	4,024	3,434
商品及び製品	4,917	5,900
仕掛品	4,838	3,865
原材料及び貯蔵品	1,227	1,330
その他	633	2,732
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	29,793	30,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,522	3,431
機械装置及び運搬具（純額）	7,822	8,005
土地	16,268	16,261
その他（純額）	1,117	1,605
有形固定資産合計	28,730	29,304
無形固定資産	103	97
投資その他の資産		
投資有価証券	1,830	1,998
その他	1,381	1,333
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	3,176	3,295
固定資産合計	32,010	32,696
資産合計	61,803	62,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,924	9,480
短期借入金	9,161	14,109
賞与引当金	327	328
返品調整引当金	39	39
その他	2,760	3,151
流動負債合計	24,213	27,110
固定負債		
長期借入金	11,056	8,874
再評価に係る繰延税金負債	3,041	3,041
退職給付に係る負債	2,620	2,598
環境対策引当金	61	60
その他	307	194
固定負債合計	17,087	14,768
負債合計	41,300	41,878
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	6,265	6,766
自己株式	△10	△10
株主資本合計	14,098	14,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	467	604
土地再評価差額金	5,998	5,998
為替換算調整勘定	221	152
退職給付に係る調整累計額	△283	△267
その他の包括利益累計額合計	6,404	6,488
純資産合計	20,502	21,088
負債純資産合計	61,803	62,967

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	22,980	18,006
売上原価	19,702	17,335
売上総利益	3,278	671
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	591	464
役員報酬及び給料手当	1,104	1,050
賞与引当金繰入額	124	99
退職給付費用	76	73
減価償却費	93	99
その他	724	561
販売費及び一般管理費合計	2,715	2,350
営業利益又は営業損失(△)	562	△1,679
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	38	31
受取賃貸料	21	18
その他	23	52
営業外収益合計	87	108
営業外費用		
支払利息	50	54
為替差損	14	35
減価償却費	—	27
その他	16	12
営業外費用合計	80	129
経常利益又は経常損失(△)	569	△1,700
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	—	62
受取保険金	—	2,367
特別利益合計	—	2,431
特別損失		
固定資産除却損	169	20
投資有価証券評価損	9	—
特別損失合計	178	20
税金等調整前四半期純利益	390	709
法人税、住民税及び事業税	83	213
法人税等調整額	110	△4
法人税等合計	193	208
四半期純利益	197	501
親会社株主に帰属する四半期純利益	197	501



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	197	501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	137
為替換算調整勘定	33	△69
退職給付に係る調整額	0	16
その他の包括利益合計	△3	84
四半期包括利益	193	585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193	585
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損の判定において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響及び2019年11月に当社板橋工場第三圧延工場で発生した火災事故の影響等を考慮し、会計上の見積りを行っております。上記会計上の見積りにおいては、以下の仮定を置いています。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、国内外の需要低迷の影響は2021年3月期中に底を打ち、その後徐々に回復していくものと仮定しております。

また、当社板橋工場第三圧延工場における火災事故の影響につきましては、現在計画している復旧作業は2021年12月までに完了し、それまでの期間は代替工程による生産に伴うコスト増が発生するものと仮定しております。